

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【事業年度】	第35期（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市西区児玉三丁目35番18号 （注） 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (百万円)	—	158,546	161,227	173,265	173,212
経常利益 (百万円)	—	10,494	9,438	13,462	9,139
当期純利益 (百万円)	—	3,116	5,061	7,213	5,545
純資産額 (百万円)	—	32,420	39,181	80,535	84,283
総資産額 (百万円)	—	131,629	135,292	160,068	155,991
1株当たり純資産額 (円)	—	6,422.38	7,460.35	1,989.11	2,081.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	642.31	995.12	213.02	136.96
自己資本比率 (%)	—	24.6	29.0	50.3	54.0
自己資本利益率 (%)	—	10.2	14.1	12.1	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	17.5	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	17,512	11,074	9,204	8,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,533	△6,784	△9,164	△7,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△17,390	△7,370	17,846	△9,805
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	12,393	9,742	27,675	19,046
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	2,788 (3,591)	2,889 (4,197)	2,739 (4,391)	2,916 (4,967)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第32期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第33期連結会計年度より株式会社アルペントラベル企画を新たに連結の範囲に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第32期及び第33期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

7. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

8. 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (百万円)	154,371	154,871	155,850	168,920	169,473
経常利益 (百万円)	8,749	10,482	9,083	12,696	7,351
当期純利益 (又は当期純損失 (△)) (百万円)	△3,415	△4,822	4,358	6,257	3,935
資本金 (百万円)	200	473	1,393	15,163	15,163
発行済株式総数 (千株)	4,848	5,048	5,248	40,488	40,488
純資産額 (百万円)	39,033	34,668	40,783	81,133	83,251
総資産額 (百万円)	146,172	127,838	134,764	159,414	152,694
1株当たり純資産額 (円)	8,051.36	6,867.73	7,765.44	2,003.9	2,056.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	30 (-)	30 (15)
1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額 (△)) (円)	△808.26	△994.12	856.21	184.80	97.21
自己資本比率 (%)	26.7	27.1	30.2	50.9	54.5
自己資本利益率 (%)	-	-	11.6	10.3	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.2	21.5
配当性向 (%)	-	-	2.3	16.2	30.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,027 (3,092)	2,084 (3,040)	2,138 (3,408)	2,029 (3,548)	2,374 (4,325)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第31期から第33期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第31期については当該監査を受けておりません。

5. 第31期及び第32期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当期の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

7. 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

8. 第34期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和47年7月	名古屋市内西区にスポーツ用品の販売を目的として株式会社アルペンを設立
昭和51年12月	スキー用品のオリジナル商品開発開始
昭和52年11月	関西地区第1号店、大阪市中央区にアルペン心齋橋店開店
昭和53年2月	プライベートブランド商品の開発を目的としてジャパーナインターナショナル株式会社（現・株式会社ミズノ・インターナショナル）を設立
昭和55年10月	中国広州服装会社と契約 スキー衣料の中国生産開始
昭和55年12月	北信越地区第1号店、新潟県新潟市にアルペン新潟女池店開店
昭和56年11月	東北地区第1号店、宮城県名取市にアルペン名取店開店
昭和56年12月	関東地区第1号店、埼玉県草加市にアルペン草加店開店
昭和58年6月	ゴルフ用品専門店『ゴルフ5』第1号店、愛知県春日井市にゴルフ5春日井店開店
昭和60年6月	日経流通新聞スポーツ専門店売上高ランキング第1位（世界第4位）
昭和60年8月	有限会社北海道アルペン（株式会社北海道アルペン）を設立
昭和60年11月	中国・四国地区第1号店、岡山県岡山市にアルペン岡山青江店開店
昭和61年4月	ウィンター用品での売上高プライベートブランド比率50%を超える
昭和62年10月	九州・沖縄地区第1号店、北九州市にゴルフ5本城店開店
昭和62年12月	有限会社エス・エー・ピー（現 株式会社エス・エー・ピー）設立
昭和63年3月	株式会社ロイヤルヒルズ（現・連結子会社）設立
昭和63年10月	春日井トランスファーセンターを愛知県春日井市に6,000坪で開設
平成元年11月	株式会社コーワゴルフ開発（現・連結子会社）買収
平成2年5月	株式会社アルペントラベル企画（現・連結子会社）設立
平成2年12月	岐阜県郡上郡にスキーリゾート「ウイングヒルズ白鳥リゾート」をオープン
平成3年6月	岐阜県瑞浪市にゴルフ場「みずなみカントリー倶楽部」をオープン
平成4年6月	無錫ジャパーナ体育用品有限公司（現・連結子会社）設立
平成4年6月	岐阜県御嵩町に株式会社コーワゴルフ開発がゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」をオープン
平成4年11月	一宮トランスファーセンターを愛知県一宮市に7,800坪で開設
平成5年2月	株式会社ゴルフプランナー（現・連結子会社）を設立
平成5年10月	ゴルフ5長久手店にワークショップを開設
平成7年8月	北海道美唄市にゴルフ場「アルペンゴルフクラブ美唄コース」をオープン
平成8年7月	アルペン初のプロゴルフトーナメント『ゴルフ5レディス』開催（みずなみカントリー倶楽部）
平成9年10月	大型スポーツ用品専門店『スポーツデポ』1号店を香川県高松市にオープン
平成11年3月	株式会社キスマークジャパン（現・連結子会社）設立
平成11年7月	株式会社スポーツロジスティックス（現・連結子会社）設立
平成11年12月	キスマーク初のスノーボード大会『キスマークFISスノーボード2000ジャパンカップ』開催
平成12年6月	ゴルフ5で中古クラブ取扱開始
平成12年7月	インターネット販売サイトを開設
平成14年9月	スキー上級強化店施策“スキーエキスパートアドバイザー”配置
平成15年1月	株式会社ミズノ・インターナショナルから会社分割により、株式会社ジャパーナ（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	『スキー板選択システム』スキーシミュレーターを開発
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年1月	連結子会社である株式会社北海道アルペンを吸収合併する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）及び子会社9社により構成されており、スポーツ用品の販売及び製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)物販事業

①ウィンター部門

スキー、スノーボード用具等を販売しております。

②ゴルフ部門

ゴルフ用具等を販売しております。

③一般スポーツ部門

トレーニング・フィットネス用品、キャンプ・トレッキング用品、カジュアルウェア・マリン用品、テニス・卓球等のラケット用品、野球・サッカー等の球技用品を販売しております。

(2)サービス事業

クレジットカードサービス事業、フィットネスクラブの運営、(株)ロイヤルヒルズがスキー場、ゴルフ場の運営、(株)コーワゴルフ開発がゴルフ場の運営及び(株)アルペントラベル企画が旅行業法に基づく旅行業を行っております。

当社は昭和47年7月に設立以来、35年間にわたり、一貫してスポーツ用品の専門小売店として展開してまいりました。取り扱うスポーツアイテムは、時代とともに変遷し、かつ拡大をしてきております。併せて、店舗業態も拡大をしております。当初は、スキー用品の販売を主体とした「アルペン」だけでしたが、次にゴルフ用品の販売を目的とした「ゴルフ5」を展開し、野球用品等の各種一般スポーツ用品を備えた大型店舗販売としての「スポーツデポ」を展開いたしました。また新業態として、大型フィットネス施設である「アルペンフィットネスクラブ」を山梨県甲府市に出店したほか、30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設を出店いたしました。現在はこれら4業態により全国展開しております。当社は、名古屋市に本社を置き、平成19年6月末現在「アルペン」116店舗、「ゴルフ5」174店舗、「スポーツデポ」79店舗、「アルペンフィットネスクラブ」1店舗、「アルペンクイックフィットネスクラブ」直営店6店舗、フランチャイズ店3店舗を展開しております。

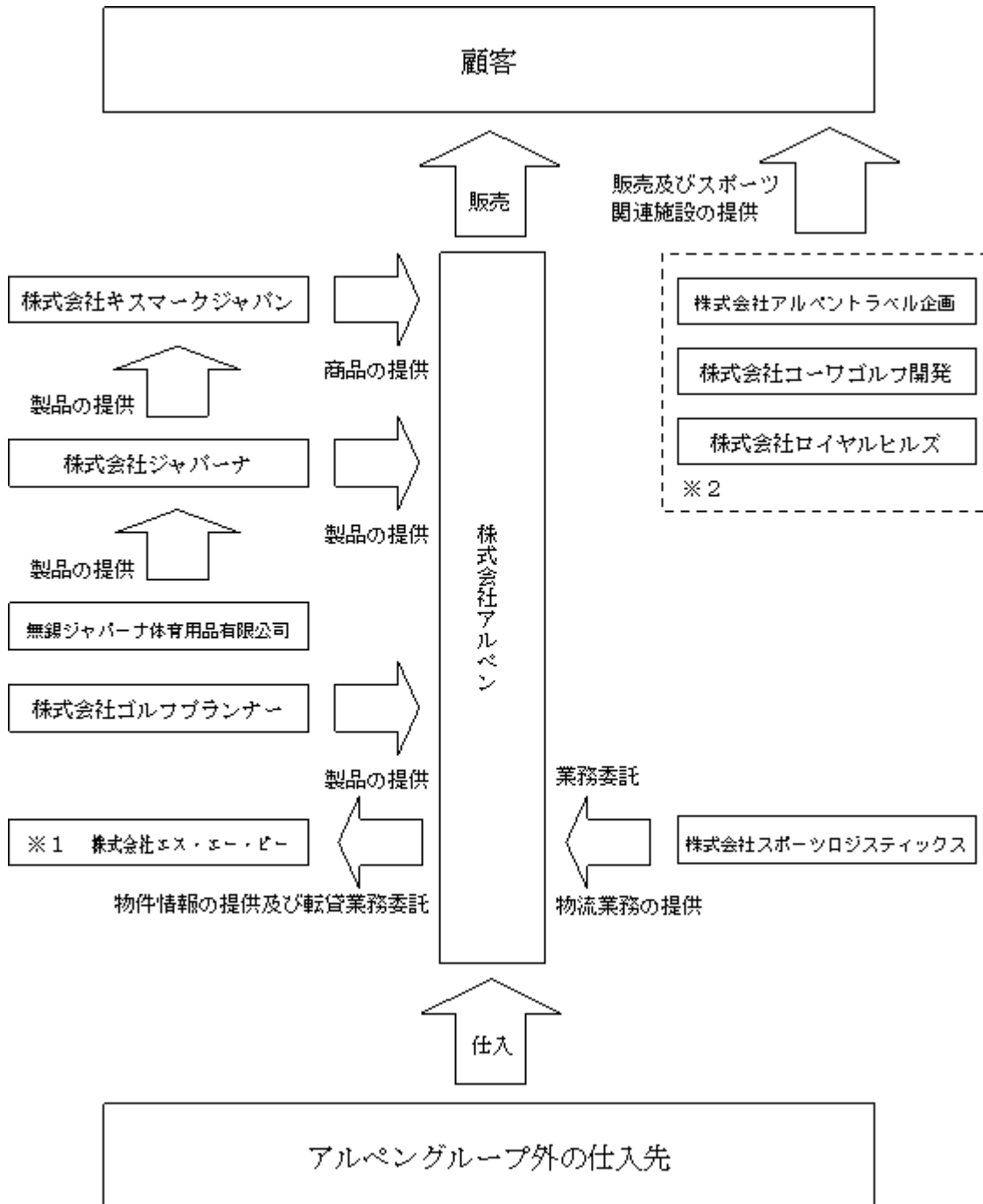
地区別店舗数は、次のようになっております。

地区別業態別店舗数（平成19年6月期末時点）

地区	業態					合計
	アルペン	ゴルフ5	スポーツデポ	アルペンフィットネスクラブ	アルペンクイックフィットネスクラブ	
北海道	9	8	4	0	0	21
東北	2	5	6	0	0	13
関東	38	54	17	1	1	111
北信越	14	12	7	0	0	33
中部	24	34	12	0	5	75
関西	16	29	16	0	1	62
中国・四国	12	18	8	0	0	38
九州・沖縄	1	14	9	0	2	26
合計	116	174	79	1	9	379

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用子会社

※2 以下の会社の業務は次のとおりです。

- 1 株式会社アルペントラベル企画
旅行業法に基づく旅行業及び生命保険、損害保険代理店業
- 2 株式会社コーワゴルフ開発
ゴルフ場の開発、運営
- 3 株式会社ロイヤルヒルズ
ゴルフ場及びスキー場の経営

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジャパーナ ※注1	名古屋市中村区	50	レジャー用品及 び日用雑貨品の 製造販売	100	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり ・債務保証 ・工場設備の賃貸借
株式会社 ロイヤルヒ ルズ	名古屋市中川区	90	ゴルフ場、スキ ー場等の経営	100	・役員の兼任あり ・資金の貸し付け ・債務保証
株式会社 コーワゴル フ開発	岐阜県可児郡 御嵩町	50	ゴルフ場の経営	100	・役員の兼任あり ・資金の貸し付け
株式会社 アルペント ラベル企画	名古屋市中東区	81	旅行業法に基づ く旅行業	100	・役員の兼任あり ・資金の貸し付け
株式会社 キスマーク ジャパン	名古屋市中村区	30	キスマークブラ ンド商品の企画	100 (100) ※注2	・当社販売商品の企画 ・役員の兼任あり
株式会社 スポーツロ ジスティックス	愛知県一宮市	20	倉庫業、第一種 利用運送事業	100	・当社商品の保管, 運搬 ・役員の兼任あり
株式会社 ゴルフプラ ンナー	岐阜県可児郡 御嵩町	10	ゴルフ用品の製 造販売	100	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり
無錫ジャパーナ体育用 品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	19百万元	スポーツアパレ ルの製造販売	100 (100) ※注2	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり

※注1. 特定子会社に該当しております。

※注2. 議決権所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物販事業	2,155（4,385）
サービス事業	203（503）
全社（共通）	558（79）
合計	2,916（4,967）

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,374（4,325）	36.2	11.2	5,006,803

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ345(777)人増加したのは、平成19年1月に連結子会社であった株式会社北海道アルペンを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U I ゼンセン同盟アルペン労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に属しております。平成19年6月30日現在の組合員数は1,455名です。

また、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする資源価格の高騰や金利上昇などの影響を受けたものの、企業業績が比較的堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、スポーツ・レジャー用品業界においては、記録的な暖冬の影響を受け、ウィンタースポーツの伸び悩みが見られましたが、サッカーワールドカップをはじめとする、世界的なスポーツ大会の影響もあり、一般スポーツは安定した需要がありました。また、団塊の世代を中心に健康への関心が高まり、アクティブ・シニア向けの市場は拡大しております。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は野球及びサッカーを中心としたチームスポーツ用品と、トレーニング・フィットネスウェア、ウォーキング・ランニングシューズ等、健康維持を目的とした一般スポーツ用品の品揃えを強化した上で、店内演出の改善を積極的に図りました。また、ロイヤルティ強化プログラムとして昨年3月にスタートした、提携クレジットカード「アルペングループカード」会員の獲得強化により、2007年6月末には会員数150万人を突破し、会員紹介インセンティブ手数料収入が増加したものの、前期の厳冬から一変した記録的な暖冬によるウィンター用品の売上高の落込みや、平成20年（2008年）1月施行の高反発クラブ規制による消費者の買い控えの影響を補うことができませんでした。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」18店舗、「ゴルフ5」16店舗、「アルペン」2店舗の計36店舗の出店と、小型店かつ低採算店を中心とした、「ゴルフ5」5店舗、「アルペン」7店舗の閉店を実施し、当期末の店舗数は「アルペン」116店舗、「ゴルフ5」174店舗、「スポーツデポ」79店舗の計369店舗となり、売場面積は26,730坪増加し178,174坪となりました。

また30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設である「アルペンクイックフィットネスクラブ」は、当期末で直営6店、フランチャイズ店3店の合計9店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は173,212百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益6,678百万円（同44.6%減）、経常利益9,139百万円（同32.1%減）、当期純利益5,545百万円（同23.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

物販事業におけるウィンター用品につきましては、記録的な暖冬の影響を受け、降雪不足により営業できないスキー場が相次ぎ、スキー・スノーボードの売上が大きくダウンすることとなりました。前連結会計年度においては、非常に降雪状況が良かったことの影響もあり、売上高は20,603百万円と前年同期比33.0%の減少となりました。

ゴルフ用品につきましては、「ゴルフ5」大型店の積極的な出店を行いました。また、中古クラブ販売店舗の拡大及び買取りの強化を行い、中古クラブの売上高は前期比47%増加いたしました。一方、個人消費の回復基調、団塊世代の退職、女子プロゴルファー人気、暖冬によるゴルフ場営業日数の増加等がありましたが、高反発クラブ規制による消費者の買い控えの影響が見られ、売上高は66,760百万円と前年同期比1.6%の増加となりました。

一般スポーツ用品につきましては、主力業態となる「スポーツデポ」の積極的な出店を行うと同時に、ゾーニング、レイアウト、店内サイン等の変更によって、特にウェア商品の「選びやすさ」を実現すると同時に、店頭販売員による販売強化等も実施しました。また、野球、サッカー用品において、特に上期の世界ベースボールクラシック及びサッカーワールドカップ効果の継続と、練習着を中心とした消耗品の強化によって、販売が好調に推移しました。その一方、暖冬の影響を受けて冬物衣料が伸び悩みましたが、春物商品の早期展開及び売れ筋商品の品揃えを一段と強化した結果、売上高は79,103百万円と前年同期比10.2%の増加となりました。

以上の結果、物販事業の売上高は166,467百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益4,875百万円となりました。

サービス事業におけるスキー場運営につきましては、近年のスキー人口の減少や近隣スキー場との集客競争の激化等、厳しい環境にあり、さらに暖冬の影響を受け減収となりました。

ゴルフ場運営につきましては、冬季の積雪によるクローズ日の減少と客数の増加により増収となりました。

また、その他の事業につきましては、提携クレジットカード「アルペングループカード」の会員獲得が好調に推移するとともに、「アルペンクイックフィットネスクラブ」をフランチャイズ展開した結果、サービス事業の売上高は6,745百万円（前年同期比33.3%増加）、営業利益1,802百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、19,046百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,332百万円を計上し、また有形固定資産の取得9,370百万円及び長期借入金の返済による支出6,415百万円が大きく影響したものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8,823百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,332百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7,819百万円（前年同期比14.7%減）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出9,370百万円及び差入保証金等の支出4,279百万円、有形固定資産の売却による収入6,182百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9,805百万円（前年同期比27,651百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,415百万円、社債の償還による支出1,400百万円、配当の支払額1,818百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
物販事業	91,874	95.9
サービス事業	586	60.5
合計	92,460	95.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
物販事業	166,467	99.0
サービス事業	6,745	133.3
合計	173,212	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上)

店舗形態	販売高（百万円）	前年同期比（％）
アルペン	34,506	78.2
ゴルフ5	64,490	103.0
スポーツデポ	66,444	110.1
その他	1,025	89.3
(物販事業計)	166,467	99.0
サービス事業	6,745	133.3
合計	173,212	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(都道府県別売上)

都道府県	販売高 (百万円)	構成比 (%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	9,254	5.3	24	0	1
青森	678	0.3	2	1	0
宮城	2,588	1.4	6	0	0
秋田	764	0.4	1	0	0
山形	1,717	0.9	3	0	0
福島	1,412	0.8	2	0	1
茨城	3,557	2.0	12	3	0
栃木	2,890	1.6	7	1	0
群馬	2,873	1.6	9	2	0
埼玉	6,666	3.8	23	1	1
千葉	7,747	4.4	21	2	1
東京都	6,183	3.5	20	3	1
山梨	2,438	1.4	5	0	0
神奈川	5,559	3.2	16	0	1
新潟	3,382	1.9	7	1	0
富山	2,348	1.3	5	0	0
石川	2,854	1.6	5	0	0
福井	1,577	0.9	4	0	0
長野	6,531	3.7	12	0	0
岐阜	5,793	3.3	16	2	0
静岡	6,094	3.5	11	0	0
愛知	24,368	14.0	51	4	4
三重	4,528	2.6	11	0	0
滋賀	3,301	1.9	6	0	0
京都府	2,766	1.6	6	0	0
大阪府	10,389	6.0	24	4	2
兵庫	11,174	6.4	18	0	1
奈良	2,378	1.3	6	0	2
和歌山	1,330	0.7	3	0	0
鳥取	2,095	1.2	3	0	0
島根	474	0.2	1	0	0
岡山	1,214	0.7	7	0	0

都道府県	販売高（百万円）	構成比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
広島	4,130	2.3	7	0	0
山口	1,254	0.7	5	2	1
徳島	1,158	0.6	3	2	0
香川	3,256	1.8	7	3	0
愛媛	865	0.5	3	0	0
高知	1,586	0.9	2	0	0
福岡	5,829	3.3	9	0	1
長崎	174	0.1	2	2	0
佐賀	940	0.5	2	2	1
熊本	926	0.5	2	2	1
大分	1,491	0.8	2	0	0
鹿児島	2,096	1.2	6	5	0
沖縄	2,629	1.5	4	0	0
海外	354	0.2	2	1	1
ポイント値引引当金 繰入額	△420	△0.2	-	-	-
合計	173,212	100.0	403	43	20

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポイント値引引当金の当期繰入額は、ポイントカードにより顧客に付与されたポイントのうち将来利用されると見込まれる当期繰入額を販売高より控除しておりますが、控除する金額を都道府県別に振分けることが困難なため、販売高の合計金額から一括に減額しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、我が国経済は好調な企業収益を背景に、個人消費が持ち直す傾向が見られますが、スポーツ・レジャー用品業界においては猛暑、暖冬などの季節変動リスクへの対応も迫られております。

このような環境の中、当社は季節変動リスクの少ないゴルフ及び一般スポーツ領域の強化を積極的に目指してまいります。具体的には、品目毎にマーケティング及び試売を着実に実施することで、お客様ニーズに沿った自社企画商品の充実を図ると同時に、ナショナルブランドメーカーとの連携を強化し、常に魅力のある品揃えの実現を目指します。また、「スポーツデポ」「ゴルフ5」を中心とした大型店の継続的な出店による売場面積拡大に加えて、サプライチェーンマネジメントシステムを導入し、売価及び在庫のコントロールを強化することで、より効率的な業務体制を築いてまいります。さらに、店舗オペレーションの効率化と併せて、人材育成を着実に強化することで、店頭でのサービス品質向上を目指します。また、平成21年（2009年）6月期より適用される「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」への対応に関しても、専任チームによる取り組みを推進し、リスクに対するコントロール機能の強化、及び当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化及び仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ交渉等により、収益構造の強化を図っております。

ただし、当社の想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されており、冬季にウィンター部門の商品群の需要が高まるため、下期に売上高及び利益が増加する傾向にあります。とりわけ、当該部門は相対的に利益率の高い自社ブランド商品の構成比が高いため、当社グループの営業利益も、下期にやや偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、ウィンター部門以外においても自社ブランド商品の拡充等、商品力の強化を行い、利益の平準化を図ることにより、季節的変動の影響を低減させることに努めております。

ただし、当初の計画通り、他部門の商品力の強化が奏功せず、温暖化に伴う自然降雪量の減少、暖冬等の季節変動の影響によりウィンタースポーツ用品の需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自社ブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小及び他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店に伴うオープン前の人件費、宣伝広告費及び設備投資による減価償却費等の負担増により、当社が想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、当社は、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

(5) 敷金・保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社の事情による中途解約については、出店時に支払った敷金及び保証金が返還されない場合があります。

さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を当社が直接、若しくは海外メーカーの日本法人等から間接的に海外から仕入れております。

当社は為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績不振の子会社について

当社グループでは、株式会社コーワゴルフ開発においてはゴルフ場の運営を、また株式会社アルペントラベル企画においてはスキー旅行を中心とした旅行業を行っておりますが、近年のゴルフ離れに伴う顧客数の減少、価格競争の激化等により継続的に経常損失を計上する等、厳しい状況にあります。とりわけ株式会社コーワゴルフ開発については、含み損が生じていた事業資産の売却損等の影響もあり、平成19年3月期においては1,665百万円の債務超過の状態となっております。

当社グループといたしましては、経費の削減のみならず、割引券の配布等、顧客数増加策を実施することにより、業績の改善を図っておりますが、計画通りにこれらの子会社の業績が改善しない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店及び増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客及びポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社は、平成19年6月末現在において4,967人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 財政状態の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減及び減損会計の早期適用等、財務体質及び収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ナイキジャパン	商品売買契約	平成10年9月21日	平成18年9月21日から 平成19年9月20日まで (以後1年毎の自動更新)
	アディダスジャパン株式会社	商品売買契約	平成11年1月8日	平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで (以後1年毎の自動更新)
	株式会社ブリヂストンスポーツ 西日本	商品売買契約	昭和59年4月10日	期間の定めなし (契約解除条項あり)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,076百万円減少し、155,991百万円となりました。

流動資産は、借入金の返済などによる現金及び預金、有価証券の減少などにより7,228百万円減少し、70,236百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が売却により減少しましたが、投資有価証券及び出店による差入保証金の増加などにより3,151百万円増加し、85,755百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,825百万円減少し、71,707百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金などが増加しましたが、未払法人税等の減少により1,410百万円減少し、52,529百万円となりました。

固定負債は、社債の償還及び長期借入金の返済などにより6,415百万円減少し、19,178百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金の増加などにより3,748百万円増加し、84,283百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、合計36店舗の出店による売場面積の拡大と、一般スポーツ商品の増収があったものの、記録的な暖冬の影響によるウィンター商品の売上高が減少したことにより、前期比0.0%減少し、173,212百万円となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、記録的な暖冬の影響によってウィンター商品及び重衣料を中心に値引き販売を実施したため、前期比0.6%減少し75,062百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、出店による人件費、賃借料、減価償却費等の増加、新規ブランドの開発及び宣伝費の計上などにより、前期比7.7%増加し68,383百万円となりました。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が448百万円減少し、販売費及び一般管理費が4,921百万円増加したことにより、前期比44.6%減少し6,678百万円となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、デリバティブ評価益の増加や、借入金の返済による支払利息の減少したものの、営業利益が5,370百万円減少したことにより、前期比32.1%減少し9,139百万円となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益が4,322百万円減少したことと、減損損失が500百万円増加したことにより、前期比23.1%減少し5,545百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,777百万円減少し、資金範囲変更による現金及び現金同等物の増加額148百万円と合わせて19,046百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は8,823百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,332百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は7,819百万円となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出9,370百万円及び差入保証金等の支出4,279百万円、有形固定資産の売却による収入6,182百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は9,805百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,415百万円、社債の償還による支出1,400百万円、配当の支払額1,818百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、通年スポーツ用品の販売拡大と競合他社との販売競争の激化に対応するため、店舗を中心に投資を行いました。

当連結会計年度に実施しました差入保証金等を含めた設備投資の総額は13,910百万円であり、主な投資としましては物販事業における当連結会計年度中の新規出店（「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」16店舗、「スポーツデポ」18店舗、「フィットネスクラブ」4店舗、合計40店舗）であります。

また、12店舗を閉店し、固定資産売却益2,180百万円及び固定資産売却・除却損1,764百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計		
アルペン一社店 他 116店 (名古屋市名東区)	物販 事業	店舗等	3,283	28	4,293 (24,130.48)	5,391	12,997	139,117	422 (989)
ゴルフ5名西店 他 174店 (名古屋市西区)	物販 事業	店舗等	7,945	251	3,711 (27,872.15)	6,811	18,719	167,163	903 (1,163)
スポーツデポ砂田 橋店 他 79店 (名古屋市東区)	物販 事業	店舗等	10,750	10	816 (43,728.81)	12,796	24,373	282,723	608 (2,063)
アルペンクイック フィットネス砂田 橋店 他 7店 (名古屋市東区)	サービ ス事業	店舗等	538	53	-	36	628	3,325	12 (41)
賃貸店舗 (愛知県岡崎市) 他	全社	店舗等	-	-	-	5,738	5,738	-	-
その他	全社	事務 所等	99	289	2,025 (606,174.14)	242	2,658	-	429 (69)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び差入保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸用固定資産及び差入保証金であり、その内容は建物及び構築物1,268百万円、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品9百万円、土地2,932百万円、差入保証金1,527百万円であります。
 4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
 5. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。
 6. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
 7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業の種類別セグメントの名称	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
物販事業	店舗建物	店舗等	153	3,901
物販事業及びサービス事業	店舗什器等	店舗等	2,283	7,026

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
(株)ジャパーナ	テクニカルセンターミタケ (岐阜県可児郡御嵩町)	物販事業	製造施設	11	47	347 (1,526.16)	164	570	167 (43)
(株)ゴルフプランナー	御嵩工場 (岐阜県可児郡御嵩町)	物販事業	製造施設	31	3	-	54	89	26 (-)
(株)スポーツロジスティックス	一宮トランスファーセンター (愛知県一宮市)	物販事業	倉庫設備	2	1	-	-	3	59 (273)
(株)キスマークジャパン	本社事務所 (名古屋市中村区)	物販事業	事務機器	-	-	-	5	5	10 (1)
(株)コーワゴルフ開発	サンクラシックゴルフクラブ (岐阜県可児郡御嵩町)	サービス事業	ゴルフ場設備	-	5	-	11	16	35 (34)
(株)ロイヤルヒルズ	みずなみカントリー倶楽部 (岐阜県瑞浪市)	サービス事業	ゴルフ場等	1,321	120	657 (1,580,043)	1,170	3,269	93 (128)
(株)アルペントラベル企画	本社事務所 (名古屋市中区)	サービス事業	事務機器等	0	0	-	64	65	4 (24)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、立木、コース勘定及び差入保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業の種類別セグメントの名称	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
サービス事業	レストラン、立体駐車場	スキー場	73	693
物販事業及びサービス事業	什器等	倉庫等	141	773

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

6. 上記の他、当社から賃借している設備及び出向している雇用者数は、以下のとおりです。

会社名	提出会社帳簿価額 (百万円)					提出会社からの出向者数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計	
(株)ジャパーナ	775	0	291 (70,145)	0	1,068	135
(株)スポーツロジスティックス	35	1	-	-	37	9
(株)ロイヤルヒルズ	48	5	-	-	53	9

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の内訳は、工具器具備品、施設利用権であります。

3. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

(3) 在外子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省無 錫市)	物販事業	製造施設	69	27	-	9	106	148 (8)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成19年6月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	スポーツデポ港北みなも店 (横浜市都筑区)	物販 事業	店舗 設備	299	65	自己資金	平成18年 4月	平成19年 7月	販売力 強化
	ゴルフ5港北みなも店 (横浜市都筑区)	物販 事業	店舗 設備	181	38	自己資金	平成18年 4月	平成19年 7月	販売力 強化
	スポーツデポ豊崎店 (沖縄県豊見城市)	物販 事業	店舗 設備	302	-	自己資金	平成18年 12月	平成19年 8月	販売力 強化
	ゴルフ5豊崎市 (沖縄県豊見城市)	物販 事業	店舗 設備	140	-	自己資金	平成18年 12月	平成19年 8月	販売力 強化
	ゴルフ5横須賀店 (神奈川県横須賀市)	物販 事業	店舗 設備	110	7	自己資金	平成19年 4月	平成19年 9月	販売力 強化
	ゴルフ5鳥取店 (鳥取県鳥取市)	物販 事業	店舗 設備	99	-	自己資金	平成19年 8月	平成19年 10月	販売力 強化
	スポーツデポ小倉南店 (北九州市小倉南区)	物販 事業	店舗 設備	391	52	自己資金	平成19年 5月	平成19年 11月	販売力 強化
	ゴルフ5小倉南店 (北九州市小倉南区)	物販 事業	店舗 設備	193	21	自己資金	平成19年 5月	平成19年 11月	販売力 強化
	スポーツデポ金沢大桑店 (石川県金沢市)	物販 事業	店舗 設備	340	16	自己資金	平成19年 5月	平成19年 11月	販売力 強化
	ゴルフ5金沢大桑店 (石川県金沢市)	物販 事業	店舗 設備	152	5	自己資金	平成19年 5月	平成19年 11月	販売力 強化
	スポーツデポ加古川店 (兵庫県加古川市)	物販 事業	店舗 設備	408	21	自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月	販売力 強化
	ゴルフ5加古川店 (兵庫県加古川市)	物販 事業	店舗 設備	164	7	自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月	販売力 強化
	スポーツデポ西尾店 (愛知県西尾市)	物販 事業	店舗 設備	468	82	自己資金	平成19年 5月	平成19年 12月	販売力 強化

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
	スポーツデポ宮の沢店 (札幌市西区)	物販 事業	店舗 設備	447	46	自己資金	平成19年 4月	平成19年 12月	販売力 強化
	スポーツデポ一宮店 (愛知県一宮市)	物販 事業	店舗 設備	606	30	自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月	販売力 強化
	本社ビル (名古屋市中区)	全社	本社	6,426	3,655	自己資金	平成17年 4月	平成19年 9月	本社機 能強化

(2) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	売場面積 (㎡)
提出会 社	アルペン鈴鹿中央通店 (三重県鈴鹿市)	物販事業	店舗設備	2	平成19年7月	991
	アルペン港北ニュータウン 店 (横浜市都筑区)	物販事業	店舗設備	-	平成19年7月	489
	アルペン和歌山南店 (和歌山県和歌山市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年7月	482
	ゴルフ5小祿店 (沖縄県那覇市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年7月	459
	アルペン水戸酒門店 (茨城県水戸市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年8月	1,408
	アルペン前橋下小出店 (群馬県前橋市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年8月	988
	アルペン札幌元町店 (札幌市東区)	物販事業	店舗設備	-	平成19年8月	499
	ゴルフ5大垣店 (岐阜県大垣市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年8月	297
	ゴルフ5豊橋下地店 (愛知県豊橋市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年8月	436
	ゴルフ5鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年9月	297
	ゴルフ5金沢窪店 (石川県金沢市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年10月	1,080
	アルペーン一宮インター店 (愛知県一宮市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年11月	717
	アルペン手稲前田店 (札幌市手稲区)	物販事業	店舗設備	2	平成19年12月	975
	ゴルフ5寝屋川店 (大阪府寝屋川市)	物販事業	店舗設備	-	平成19年12月	297

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月26日(注1)	848,000	4,848,000	—	200	3,451	3,451
平成16年6月25日(注2)	200,000	5,048,000	273	473	273	3,724
平成17年6月17日(注3)	200,000	5,248,000	920	1,393	920	4,644
平成17年9月28日(注4)	26,240,000	31,488,000	—	1,393	—	4,644
平成18年3月23日(注5)	8,000,000	39,488,000	12,240	13,633	18,160	22,804
平成18年4月25日(注6)	1,000,000	40,488,000	1,530	15,163	2,270	25,074

(注) 1. 当社関係会社(4社)を完全子会社とする株式交換によるものであります。

交換比率

(株)ジャパーナ 1 : 0.679

(株)ゴルフプランナー 1 : 0.553

(株)北海道アルペン 1 : 0.242

(株)エス・エー・ピー 1 : 0.05

2. 有償第三者割当

主な割当先

アルペン社員持株会、当社グループ取締役及び監査役 計23名

発行価格

2,736円

資本組入額

1,368円

3. 有償第三者割当

主な割当先

(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)UFJ銀行、他11社

発行価格

9,200円

資本組入額

4,600円

4. 株式分割（1：6）によるものであります。

5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

引受価格 3,800円

資本組入額 1,530円

6. 有償第三者割当

割当先

大和証券エスエムビーシー(株)

引受価格

3,800円

資本組入額

1,530円

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	43	28	147	138	3	11,228	11,587	-
所有株式数 （単元）	-	56,389	1,353	59,890	51,590	3	235,654	404,861	1,900
所有株式数の 割合（%）	-	13.94	0.33	14.79	12.74	0.00	58.2	100.0	-

（注） 1. 自己株式44株は「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市千種区	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市千種区	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナシ ョナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	5,382,960	13.30
日本マスタートラスト信 託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,892,000	4.67
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	963,400	2.38
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目-25-1 愛三ビル	690,914	1.71
資金管理サービス信託銀 行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	596,900	1.47
水野好英	愛知県名古屋市千種区	515,040	1.27
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	426,127	1.05
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	360,000	0.89
計	—	29,937,901	73.94

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資金管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,892,000株、963,400株及び596,900株であります。

2. フィデリティ投信(株)から、平成19年6月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,954,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信(株)
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株式数	株式 1,954,700株
株式等保有割合	4.83%

3. 野村アセットマネジメント(株)及びその共同保有者である、NOMURA INTERNATIONAL PLCから、平成19年6月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,791,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株式等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,697,900	4.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4XP, England	94,000	0.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,486,100	404,861	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,861	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	133,935
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	44	—	44	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

第35期の配当につきましては、上記方針に基づいて、1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施いたしました。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年2月8日 取締役会決議	607	15
平成19年8月22日 取締役会決議	607	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高（円）	—	—	—	4,740	4,180
最低（円）	—	—	—	3,590	1,979

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	3,450	3,220	3,170	2,995	2,400	2,145
最低（円）	2,975	2,510	2,705	2,405	1,986	1,979

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	水野 泰三	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 シロヤスポーツ商会入社 昭和47年7月 当社設立 代表取締役就任（現任）	(注) 4	12,899,320
専務取締役	管理本部長	安藤 勝英	昭和17年2月16日生	昭和39年4月 中野鑄工株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 昭和60年8月 取締役財務部長就任 平成4年7月 常務取締役財務部長就任 平成11年9月 専務取締役就任（現任） 平成15年9月 管理統轄役員就任 平成16年10月 管理本部長就任（現任）	(注) 4	60,720
取締役	総務・人事担当役員	田中 雅彦	昭和21年4月24日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成12年7月 当社総務部長就任 平成12年9月 取締役就任（現任） 平成13年7月 総務部担当役員 同 人事部担当役員 同 情報システム部担当役員 平成16年10月 総務・人事担当役員就任（現任）	(注) 4	8,400
取締役	商品本部長	村瀬 一夫	昭和30年12月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第四部長 平成8年5月 商品第三部長（兼任） 平成13年9月 取締役就任（現任） 同 商品第三部担当役員 同 商品第四部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成15年9月 商品統轄役員 平成16年10月 商品本部長就任（現任） 平成18年7月 商品第五部長	(注) 4	19,200
取締役	商品本部 副本部長 商品第二部長	石田 吉孝	昭和30年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第一部長 平成8年7月 商品第二部長（兼任）（現任） 平成13年9月 取締役就任（現任） 同 商品第一部担当役員 同 商品第二部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成16年10月 商品本部副本部長就任（現任）	(注) 4	18,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		道木 幹夫	昭和9年11月27日生	昭和34年4月 日本ペイント株式会社 入社 昭和40年4月 同社開発部プロジェクトマネージャー 昭和52年2月 上新電機株式会社 常務取締役 営業本部長就任 昭和56年3月 株式会社栄電社(現 株式会社エイデン) 取締役就任 昭和56年8月 同社常務取締役開発本部長就任 昭和63年5月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長就任 平成11年4月 同社相談役就任 同 株式会社エイデン開発 代表取締役社長就任 平成13年5月 株式会社トリイ 顧問就任 平成14年5月 同社専務取締役就任 平成14年9月 同社代表取締役社長就任 平成15年11月 同社取締役会長就任 平成16年6月 当社監査役就任 平成16年9月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	2,352
常勤監査役		名畑 稔	昭和16年4月10日生	昭和39年4月 株式会社東海理化電機製作所入社 平成6年7月 同社生産管理部担当取締役就任 平成8年7月 同社取締役本社工場長就任 平成9年7月 同社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成16年9月 常勤監査役就任(現任)	(注) 6	2,400
常勤監査役		伊神 薫	昭和27年12月3日生	昭和46年4月 株式会社大隈鐵工所(現 オークマ株式会社) 入社 昭和52年1月 当社入社 平成3年3月 商品管理部長 平成8年10月 人事部長 平成15年9月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	10,200
監査役		花井 増實	昭和26年12月15日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会登録 平成6年4月 名古屋弁護士会 副会長就任 平成11年3月 万葉総合法律事務所 開業 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1,200
計						13,022,392

- (注) 1. 監査役道木幹夫、名畑稔、花井増實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役安藤勝英は、代表取締役水野泰三の義兄であります。
3. 当社では、コーポレートガバナンスの強化とともに、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、意思決定・施策実行のスピードアップを図り、より機動的な経営を行うために執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名で、水野泰三、安藤勝英、田中雅彦、村瀬一夫、石田吉孝、水巻泰彦、小林靖浩、天野康司、鈴木猛仁で構成されております。
4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンス等

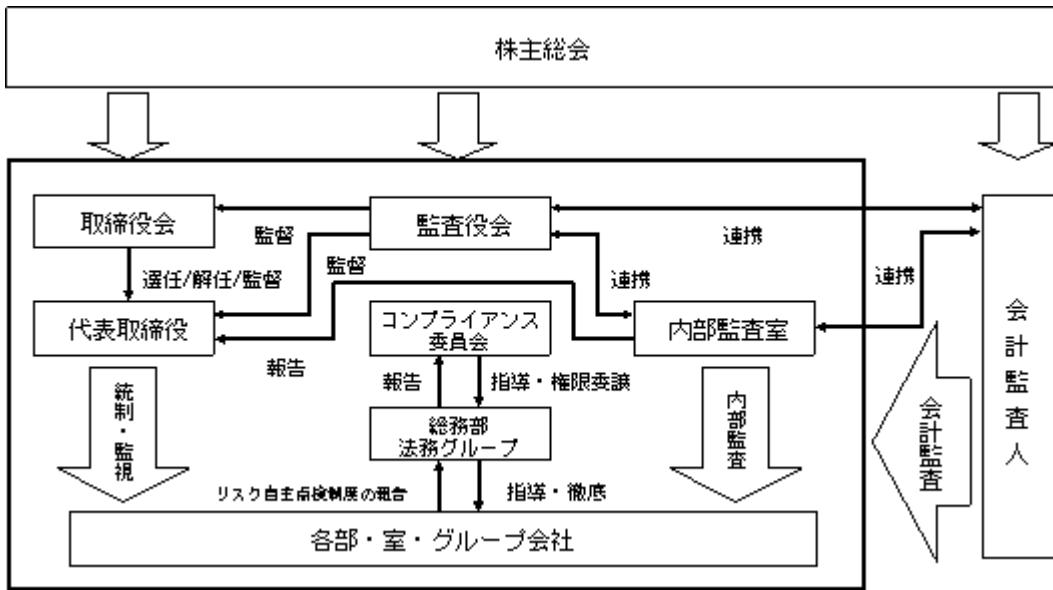
当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考え、経営理念である「For the customer」と、「お客様の心の中No. 1」「企業価値No. 1」「働き甲斐No. 1」のグループ行動指針を踏まえ、株主様、お客様、取引先、従業員等多くのステークホルダーの声に耳を傾けながら、経営の効率性・透明性・健全性の向上とコンプライアンスの徹底を図ることをコーポレートガバナンスの基本と考えております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

(a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を任用しております。

(b) 内部統制の関係図



(c) 機関の内容

(取締役会)

原則として毎月2回、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼす事項について、全社的な見地から十分な審議と協議を行っております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要との観点から、取締役会において情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況及び課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

(監査役会)

監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、内部監査室と連携し、リスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会を定期的に行い、監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。

4名の監査役（うち、社外監査役3名）が業務執行の監視に努めております。

(内部監査室)

内部監査室は当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社の業務運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の能率的改善を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。この目的を達成するために、経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制構築への指導、助言を基本方針としております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス活動方針及びリスク管理方針を決定し、全社的な活動を推進するために、平成17年4月に発足いたしました。委員長は総務・人事担当役員、委員は各本部長、内部監査室長及び監査役2名のメンバーで定期的に開催しております。

(総務部法務グループ)

総務部法務グループは、コンプライアンス委員会の事務局としてコンプライアンス体制の強化を図っております。平成17年7月からリスク管理部署として、全社的なリスク管理を推進しております。

(d) 内部統制システムの状況

当会社では内部統制システムについて以下のように整備を行っております。

取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、統括部署を設置しております。

当会社は、内部通報規程により相談・通報体制を設け、取締役、執行役員及び使用人が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気づいた時は、ホットラインにより通報することを定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に従い文書（電磁的記録を含む）を作成するとともに、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を行っております。

リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設け、有事においては、「リスク管理規程」に基づき、「緊急対策本部」を設置して危機管理にあたることとしております。

当会社は、定例の取締役会を原則として月2回開催し、取締役会規程等に基づき重要事項の決定及び取締役及び執行役員の業務執行の監督等を行います。業務の運営については、中期経営計画、総合予算制度、月次損益制度による予算統制を実施します。職務については、組織基本規程、職務分掌規程、職務権限規程により権限分配と業務の効率化を図っております。

企業集団の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、関係会社を管理する部署を設置して管理するとともに、関係会社連絡会を開催し、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。また、当社のリスク管理、内部通報制度はグループ各社を含めた体制となっております。

取締役、執行役員及び使用人は、取締役会等の会議において監査役の出席のもと業務の執行状況等を報告するほか、監査役と代表取締役社長、内部監査室及び監査法人と各々定期的に意見交換を実施し監査が実効的に行われる体制を確保しております。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（12名）により当社及び子会社全部の業務運営の監査を年1回実施しており、監査結果については代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しては、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人及び内部監査室からの監査報告に基づいて実地監査をおこなっております。

また、内部監査室、監査役、会計監査人は定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施しております。これにより、相互補完的に効率的な監査の実施に努めております。

(f) 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係

当社における役職	氏名	その他の関係会社における役職	所有株式数
常勤監査役	道木 幹夫	(株)アルペントラベル企画監査役	2,352株
常勤監査役	名畑 稔	(株)ジャバーナ監査役 (株)ロイヤルヒルズ監査役 (株)コーワゴルフ開発監査役 (株)ゴルフプランナー監査役 (株)キスマークジャパン監査役	2,400株
監査役	花井 増實	(株)ロイヤルヒルズ監査役 (株)エス・エー・ピー監査役 (非連結)	1,200株

(g) 会計監査の状況

あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

- ・指定社員 業務執行社員 安藤泰行 氏
- ・指定社員 業務執行社員 久野誠一 氏

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

- ・公認会計士 10名
- ・会計士補等 6名
- ・その他 1名

2. リスク管理体制の整備状況

平成16年7月から「リスク自主点検チェックシート」を策定し、各部室が早期にリスク対応できるように、四半期単位で自主点検をし、その結果をコンプライアンス委員会に報告する制度を運用しております。また、内部監査室は、本社部室の内部監査時に「リスク自主点検チェックシート」の内容をフォローしております。

3. 今後の取組み課題

当社は、株式公開企業として、株主・一般投資家への必要かつ十分なアカウンタビリティを積極的に推進しております。会社情報の開示における統制及び手続きを確立し、株主・一般投資家に対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示をさらに推進していく必要があります。

4. 役員報酬の内容

区分	人員	報酬等の額 (百万円)
取締役	7名	136
監査役 (うち、社外監査役)	4名 (3名)	34 (23)

(注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額 (賞与含む) は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与23百万円 (取締役に対して23百万円) 及び役員退職慰労引当金の当期増加額18百万円 (取締役に対して15百万円及び監査役に対して2百万円 (うち、社外監査役に対して1百万円)) が含まれております。

5. 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当社の報酬は次のとおりであります。

区分	報酬等の額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 (百万円)	20
それ以外の業務に基づく報酬 (百万円)	17
合計額 (百万円)	37

6. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

8. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び第34期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）及び第35期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			20,757		18,897
2. 受取手形及び売掛金			3,984		4,354
3. 有価証券			7,000		-
4. たな卸資産			42,261		42,436
5. 繰延税金資産			1,407		1,676
6. その他			2,063		2,887
貸倒引当金			△10		△15
流動資産合計			77,464	48.4	70,236
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	43,534		45,132	
減価償却累計額		19,223	24,311	19,792	25,340
(2) 機械装置及び運搬具		2,498		2,805	
減価償却累計額		1,738	760	1,955	850
(3) 工具器具備品		3,130		3,483	
減価償却累計額		2,380	750	2,552	930
(4) 土地	※2		17,479		12,149
(5) コース勘定			1,447		1,447
(6) 建設仮勘定			1,278		3,983
(7) その他			109		109
有形固定資産合計			46,136	28.8	44,812

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産			522	0.3		817	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		166			662	
(2) 差入保証金			25,176			26,281	
(3) 繰延税金資産			2,875			3,186	
(4) 賃貸用固定資産	※2	4,377			4,946		
減価償却累計額		2,010	2,367		1,898	3,048	
(5) 長期性預金			2,400			2,600	
(6) その他			3,155			4,707	
貸倒引当金			△197			△361	
投資その他の資産合計			35,944	22.5		40,125	25.8
固定資産合計			82,603	51.6		85,755	55.0
資産合計			160,068	100.0		155,991	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2, 4	26,528		29,274	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	6,340		4,753	
3. 1年以内償還予定社債		1,400		1,400	
4. 未払金		8,170		8,349	
5. 未払法人税等		4,276		995	
6. 賞与引当金		285		286	
7. 役員賞与引当金		38		23	
8. ポイント値引引当金		1,417		1,837	
9. 設備支払手形	※4	2,623		2,750	
10. 繰延税金負債		24		32	
11. その他		2,835		2,825	
流動負債合計		53,939	33.7	52,529	33.7
II 固定負債					
1. 社債		4,200		2,800	
2. 長期借入金	※2	11,020		6,492	
3. 退職給付引当金		3,499		3,763	
4. 役員退職慰労引当金		523		542	
5. 転貸損失引当金		231		173	
6. 預り保証金		5,387		4,979	
7. 繰延税金負債		9		20	
8. その他		722		407	
固定負債合計		25,593	16.0	19,178	12.3
負債合計		79,533	49.7	71,707	46.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,163	9.5	15,163	9.7
2. 資本剰余金		21,663	13.5	21,663	13.9
3. 利益剰余金		43,769	27.3	47,492	30.4
4. 自己株式		-	-	△0	△0.0
株主資本合計		80,596	50.3	84,319	54.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		62	0.0	55	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△11	△0.0	△2	△0.0
3. 為替換算調整勘定		△111	△0.0	△88	△0.0
評価・換算差額等合計		△61	△0.0	△35	△0.0
純資産合計		80,535	50.3	84,283	54.0
負債純資産合計		160,068	100.0	155,991	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		173,265	100.0		173,212	100.0
II 売上原価	※2		97,755	56.4		98,150	56.7
売上総利益			75,510	43.6		75,062	43.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販促広告費		6,355			6,560		
2. 従業員給与賞与		20,455			21,799		
3. 法定福利・厚生費		2,955			3,302		
4. 退職給付費用		769			755		
5. 賞与引当金繰入		284			286		
6. 役員退職慰労引当金繰入		25			18		
7. 賃借料		16,164			17,736		
8. 減価償却費		2,938			3,466		
9. 貸倒引当金繰入		21			36		
10. その他		13,492	63,462	36.6	14,423	68,383	39.4
営業利益			12,048	7.0		6,678	3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		205			280		
2. 不動産賃貸収入		1,026			1,148		
3. デリバティブ評価益		594			991		
4. 為替差益		365			512		
5. その他		828	3,021	1.7	654	3,588	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		506			305		
2. 不動産賃貸費用		779			757		
3. その他		320	1,606	0.9	63	1,127	0.7
経常利益			13,462	7.8		9,139	5.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	137			2,180		
2. 預り保証金償還益		687			192		
3. その他		3	829	0.5	0	2,373	1.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※4	55			1,764		
2. 減損損失	※5	643			1,143		
3. 転貸損失引当金繰入		51			51		
4. 店舗解約損		130			-		
5. その他		4	884	0.5	221	3,180	1.8
税金等調整前当期純利益			13,407	7.8		8,332	4.8
法人税、住民税及び事業税		6,581			3,350		
法人税等調整額		△387	6,193	3.6	△562	2,787	1.6
当期純利益			7,213	4.2		5,545	3.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (百万円)	1,393	1,233	36,687	39,314
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (百万円)	13,770	20,430		34,200
剰余金の配当 (百万円)			△101	△101
当期純利益 (百万円)			7,213	7,213
利益処分役員賞与 (百万円)			△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	13,770	20,430	7,082	41,282
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	80,596

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	26	-	△158	△132	39,181
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)					34,200
剰余金の配当 (百万円)					△101
当期純利益 (百万円)					7,213
利益処分役員賞与 (百万円)					△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	36	△11	46	70	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	36	△11	46	70	41,353
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	-	80,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△1,821		△1,821
当期純利益 (百万円)			5,545		5,545
自己株式の取得 (百万円)				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,723	△0	3,723
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	47,492	△0	84,319

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△1,821
当期純利益 (百万円)					5,545
自己株式の取得 (百万円)					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△6	8	23	25	25
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	8	23	25	3,748
平成19年6月30日 残高 (百万円)	55	△2	△88	△35	84,283

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,407	8,332
減価償却費		3,037	3,547
長期前払費用の償却費		187	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△166	168
ポイント値引引当金の増減額 (△は減少)		586	420
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		256	264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		10	18
差入保証金等の家賃相殺額		1,907	1,832
受取利息及び受取配当金		△205	△281
支払利息		506	305
デリバティブ評価損益 (△は益)		△594	△991
固定資産売却・除却損		55	1,764
固定資産売却益		-	△2,180
減損損失		643	1,143
預り保証金償還損益 (△は益)		△687	△192
売上債権の増減額 (△は増加)		△602	△369
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,228	△174
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,495	2,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)		229	△233
その他		2,128	268
小計		15,975	16,333
利息及び配当金の受取額		18	62
利息の支払額		△485	△302
法人税等の還付額		20	39
法人税等の支払額		△6,323	△7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,204	8,823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,100	△700
定期預金の払戻による収入		500	500
投資有価証券の取得による支出		-	△508
有形固定資産の取得による支出		△6,720	△9,370
有形固定資産の売却による収入		825	6,182
無形固定資産の取得による支出		△118	△199
長期前払費用の支出		△348	△287
差入保証金等の支出		△3,209	△4,279
差入保証金等の収入		936	818
その他		72	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,164	△7,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△8,500	-
長期借入による収入		9,800	300
長期借入金の返済による支出		△16,151	△6,415
社債発行による収入		2,249	-
社債の償還による支出		△2,550	△1,400
預り保証金の償還による支出		△899	△441
株式の発行による収入		34,067	-
配当金の支払額		△101	△1,818
その他		△68	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,846	△9,805
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		46	23
V 現金及び現金同等物の増減額		17,933	△8,777
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,742	27,675
VII 資金範囲変更による現金及び現金同等物増減額		-	148
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	27,675	19,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社北海道アルペンは、平成19年1月1日に当社に吸収合併され連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株式会社エス・エー・ピー）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 —</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,096百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は267百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑥ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤転貸損失引当金 同左</p> <p>⑥ポイント値引引当金 同左</p> <p>⑦役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。</p>	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資であります。	同左 (追加情報) 店舗売上金の集配金業者への預け金に ついては、従来、連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金の範囲に含めてお りませんでした。期末日と集金時期の 関係によりその重要性が増したため、当 連結会計年度より現金及び現金同等物に 含めることといたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比較し て「営業活動によるキャッシュ・フロ ー」が83百万円増加し、「現金及び現金 同等物の増減額」が同額増加し、「現金 及び現金同等物期末残高」は231百万円増 加しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は80,547百万円であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「未払金」の金額は4,152百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は125百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△137百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形及び買掛金残高は4,635百万円減少し、未払金残高は4,635百万円増加しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">10,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(貸貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,031百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">14,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,640百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. —</p>	(建物)	1,770百万円	(土地)	10,438百万円	(貸貸用固定資産)	1,821百万円	(合計)	14,031百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	14,525百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	14,640百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	23,000百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(貸貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,456百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,055百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table>	(建物)	897百万円	(土地)	6,719百万円	(貸貸用固定資産)	1,840百万円	(合計)	9,456百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	9,055百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	29,000百万円	支払手形	1,062百万円	設備支払手形	281百万円
(建物)	1,770百万円																																																
(土地)	10,438百万円																																																
(貸貸用固定資産)	1,821百万円																																																
(合計)	14,031百万円																																																
(買掛金)	115百万円																																																
(長期借入金)	14,525百万円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
(合計)	14,640百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																																
借入実行残高	-百万円																																																
差引額	23,000百万円																																																
(建物)	897百万円																																																
(土地)	6,719百万円																																																
(貸貸用固定資産)	1,840百万円																																																
(合計)	9,456百万円																																																
(買掛金)	115百万円																																																
(長期借入金)	8,940百万円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
(合計)	9,055百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円																																																
借入実行残高	-百万円																																																
差引額	29,000百万円																																																
支払手形	1,062百万円																																																
設備支払手形	281百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																																																										
※1. ポイント値引引当金繰入額586百万円を控除しております。 ※2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は258百万円であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">a. 土地</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">b. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">c. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">d. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">e. 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(合計)</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却・除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">a. 建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">b. 機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">c. 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">d. 賃貸用固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">e. 機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">f. 工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">g. 土地売却損</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">h. 賃貸用固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(合計)</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	a. 土地	107百万円	b. 建物及び構築物	15百万円	c. 機械装置及び運搬具	14百万円	d. 工具器具備品	0百万円	e. 無形固定資産	0百万円	(合計)	137百万円	a. 建物及び構築物除却損	3百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	1百万円	c. 工具器具備品除却損	5百万円	d. 賃貸用固定資産除却損	2百万円	e. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円	f. 工具器具備品売却損	0百万円	g. 土地売却損	39百万円	h. 賃貸用固定資産売却損	1百万円	(合計)	55百万円	※1. ポイント値引引当金繰入額420百万円を控除しております。 ※2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は433百万円であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">a. 土地</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">b. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">c. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">d. 賃貸用固定資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(合計)</td><td style="text-align: right;">2,180百万円</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却・除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">a. 建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">b. 機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">c. 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">d. 建設仮勘定除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">e. 借地権除却損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">f. 建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">g. 機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">h. 土地売却損</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(合計)</td><td style="text-align: right;">1,764百万円</td></tr> </table>	a. 土地	1,596百万円	b. 建物及び構築物	574百万円	c. 機械装置及び運搬具	1百万円	d. 賃貸用固定資産	8百万円	(合計)	2,180百万円	a. 建物及び構築物除却損	16百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	3百万円	c. 工具器具備品除却損	11百万円	d. 建設仮勘定除却損	3百万円	e. 借地権除却損	8百万円	f. 建物及び構築物売却損	168百万円	g. 機械装置及び運搬具売却損	2百万円	h. 土地売却損	1,548百万円	(合計)	1,764百万円
a. 土地	107百万円																																																										
b. 建物及び構築物	15百万円																																																										
c. 機械装置及び運搬具	14百万円																																																										
d. 工具器具備品	0百万円																																																										
e. 無形固定資産	0百万円																																																										
(合計)	137百万円																																																										
a. 建物及び構築物除却損	3百万円																																																										
b. 機械装置及び運搬具除却損	1百万円																																																										
c. 工具器具備品除却損	5百万円																																																										
d. 賃貸用固定資産除却損	2百万円																																																										
e. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																										
f. 工具器具備品売却損	0百万円																																																										
g. 土地売却損	39百万円																																																										
h. 賃貸用固定資産売却損	1百万円																																																										
(合計)	55百万円																																																										
a. 土地	1,596百万円																																																										
b. 建物及び構築物	574百万円																																																										
c. 機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
d. 賃貸用固定資産	8百万円																																																										
(合計)	2,180百万円																																																										
a. 建物及び構築物除却損	16百万円																																																										
b. 機械装置及び運搬具除却損	3百万円																																																										
c. 工具器具備品除却損	11百万円																																																										
d. 建設仮勘定除却損	3百万円																																																										
e. 借地権除却損	8百万円																																																										
f. 建物及び構築物売却損	168百万円																																																										
g. 機械装置及び運搬具売却損	2百万円																																																										
h. 土地売却損	1,548百万円																																																										
(合計)	1,764百万円																																																										

前連結会計年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

当連結会計年度
(自 平成18年7月1日
至 平成19年6月30日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物等
本 社	共用資産	建物及び構築物 工具器具備品

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を、また本社移転計画により本社共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(643百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地108百万円、建物及び構築物263百万円、建設仮勘定3百万円、工具器具備品16百万円、賃貸用固定資産250百万円、その他2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物及び構築物970百万円、無形固定資産20百万円、工具器具備品0百万円、長期前払費用35百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,248,000	35,240,000	-	40,488,000
合計	5,248,000	35,240,000	-	40,488,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加のうち26,240,000株は、平成17年9月28日付の株式分割によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式の増加のうち8,000,000株は、平成18年3月23日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。
3. 普通株式の発行済株式の増加のうち1,000,000株は、平成18年4月25日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	101	20(3.33)	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(注) 平成17年9月28日付で1株を6株に株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,214	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	-	44	-	44
合計	-	44	-	44

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月8日 取締役会	普通株式	607	15	平成18年12月31日	平成19年3月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成18年6月30日現在） （百万円）	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 20,757	現金及び預金勘定 18,897
有価証券勘定 7,000	預け金勘定 231
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△83</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△83</u>
現金及び現金同等物 27,675	現金及び現金同等物 19,046

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,199	547	—	651	機械装置及び運搬具	1,353	455	—	898
工具器具備品	8,838	3,414	93	5,329	工具器具備品	11,563	4,883	44	6,634
無形固定資産	258	148	—	110	無形固定資産	144	67	—	77
合計	10,296	4,110	93	6,091	合計	13,061	5,406	44	7,610
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,926百万円					2,388百万円				
1年超					1年超				
4,393百万円					5,411百万円				
合計					合計				
6,320百万円					7,799百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
93百万円					44百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,221百万円					2,425百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
71百万円					49百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,055百万円					2,265百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
162百万円					169百万円				
減損損失					減損損失				
—百万円					—百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
181百万円					1,551百万円				
1年超					1年超				
1,563百万円					3,043百万円				
合計					合計				
1,745百万円					4,595百万円				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	-	-	-	506	500	△6
	小計	-	-	-	506	500	△6
合計		-	-	-	506	500	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	16	122	105	16	112	95
	小計	16	122	105	16	112	95
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5	4	△0	5	4	△1
	小計	5	4	△0	5	4	△1
合計		21	126	105	22	116	94

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	0	0
マネーマネジメントファンド	7,000	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)				当連結会計年度 (平成19年6月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 社債	-	-	-	-	-	506	-	-
合計	-	-	-	-	-	506	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。</p> <p>また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table data-bbox="199 712 638 851"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨オプション</td><td>外貨建予定取引</td></tr></table> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における通貨スワップ及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連及び通貨関連とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断していません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関する内規を設けており、実行及び管理については、当該内規に準拠して、財務部が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	通貨スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。</p> <p>また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table data-bbox="853 712 1292 817"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建予定取引</td></tr></table> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における通貨スワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連及び通貨関連とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断していません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項</p> <p>同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	通貨スワップ	外貨建予定取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利スワップ	借入金利息														
通貨スワップ	外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建予定取引														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利スワップ	借入金利息														
通貨スワップ	外貨建予定取引														

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日）				当連結会計年度（平成19年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	59,526	59,526	231	231	59,526	44,898	1,222	1,222
合計		59,526	59,526	231	231	59,526	44,898	1,222	1,222

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（連合設立型）、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行返上部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成18年6月30日）	当連結会計年度 （平成19年6月30日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△12,393	△13,954
(2) 年金資産（百万円）	8,546	10,667
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△3,847	△3,286
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,061	1,645
(5) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	△703	△2,111
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△3,488	△3,753
(8) 前払年金費用（百万円）	10	9
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△3,499	△3,763

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,096百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は267百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(1) 退職給付費用 (百万円)	769	755
① 勤務費用 (百万円)	606	630
② 利息費用 (百万円)	219	243
③ 期待運用収益 (百万円)	△163	△189
④ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△122	△135
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	230	206

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	同左
(3) 期待運用収益率	2%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 116百万円	(1) 賞与引当金 120百万円
(2) 未払事業税等 429百万円	(2) 未払事業税等 189百万円
(3) ポイント値引引当金 575百万円	(3) ポイント値引引当金 750百万円
(4) 役員退職慰労引当金 212百万円	(4) 役員退職慰労引当金 220百万円
(5) 退職給付引当金 1,420百万円	(5) 退職給付引当金 1,543百万円
(6) 転貸損失引当金 93百万円	(6) 転貸損失引当金 70百万円
(7) 減価償却費 499百万円	(7) 減価償却費 622百万円
(8) 減損損失 3,280百万円	(8) 減損損失 2,193百万円
(9) 繰越欠損金 1,888百万円	(9) 繰越欠損金 1,949百万円
(10) その他 817百万円	(10) その他 1,025百万円
(繰延税金資産小計) 9,334百万円	(繰延税金資産小計) 8,684百万円
評価性引当額 △5,005百万円	評価性引当額 △3,783百万円
(繰延税金資産合計) 4,329百万円	(繰延税金資産合計) 4,901百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) その他有価証券評価差額金 △42百万円	(1) その他有価証券評価差額金 △38百万円
(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △8百万円	(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △10百万円
(3) その他 △28百万円	(3) その他 △42百万円
(繰延税金負債合計) △80百万円	(繰延税金負債合計) △92百万円
繰延税金資産の純額 4,248百万円	繰延税金資産の純額 4,809百万円
(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)	(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)
・流動資産 — 繰延税金資産 1,407百万円	・流動資産 — 繰延税金資産 1,676百万円
・固定資産 — 繰延税金資産 2,875百万円	・固定資産 — 繰延税金資産 3,186百万円
・流動負債 — 繰延税金負債 △24百万円	・流動負債 — 繰延税金負債 △32百万円
・固定負債 — 繰延税金負債 △9百万円	・固定負債 — 繰延税金負債 △20百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	・法定実効税率 40.6%
・調整	・調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07%
住民税均等割 1.89%	住民税均等割 3.48%
同族会社に対する留保金課税 4.26%	同族会社に対する留保金課税 2.96%
評価性引当額の増減額 △1.94%	評価性引当額の増減額 △13.65%
その他 1.20%	その他 △0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.45%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める物販事業の割合が、いずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	物販事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	166,467	6,745	173,212	-	173,212
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	978	39	1,018	(1,018)	-
計	167,446	6,784	174,230	(1,018)	173,212
営業費用	162,570	4,981	167,552	(1,018)	166,534
営業利益	4,875	1,802	6,678	-	6,678
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出					
資産	140,807	5,945	146,753	9,238	155,991
減価償却費	3,283	229	3,513	-	3,513
減損損失	1,143	-	1,143	-	1,143
資本的支出	9,907	161	10,068	-	10,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリンスポーツ用品の一般スポーツ用品の販売

(2) サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,878百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(長期性預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産及び賃貸用固定資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、賃貸用固定資産の当期償却額及び当期増加額は含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、物販事業、サービス事業、消去又は全社の項目の営業費用に与える影響は軽微であります。

7. 従来、「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「アルペングループカード」の獲得が順調に推移したこと、新規事業であるフィットネス施設の売上高が増加したことでサービス事業の重要性が増したことから、当該事業について当連結会計年度より新たに「サービス事業」を設けることといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日まで）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

子会社との合併

当社は連結子会社である株式会社北海道アルペンを平成19年1月1日をもって吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アルペン

「スポーツ用品の販売」

株式会社北海道アルペン

「店舗の管理運営に関する業務」

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アルペン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として平成19年1月1日付で当社が株式会社北海道アルペンを吸収合併しております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 1,989円11銭 1株当たり当期純利益金額 213円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,081円70銭 1株当たり当期純利益金額 136円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益 (百万円)	7,213	5,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,213	5,545
期中平均株式数 (千株)	33,863	40,487

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アルペン	第7回 無担保社債	平成15年 3月27日	400 (200)	200 (200)	0.31	無担保社債	平成20年 3月27日
株式会社 アルペン	第8回 無担保社債	平成15年 10月31日	500 (200)	300 (200)	0.67	無担保社債	平成20年 10月31日
株式会社 アルペン	第9回 無担保社債	平成16年 7月30日	600 (200)	400 (200)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成21年 6月30日
株式会社 アルペン	第10回 無担保社債	平成16年 9月27日	700 (200)	500 (200)	6ヶ月円 TIBOR +0.2	無担保社債	平成21年 9月25日
株式会社 アルペン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	1,550 (300)	1,250 (300)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成23年 9月30日
株式会社 アルペン	第12回 無担保社債	平成17年 9月30日	1,850 (300)	1,550 (300)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成24年 9月28日
合計	—	—	5,600 (1,400)	4,200 (1,400)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,400	1,100	700	600	350

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	1.115	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,340	4,753	1.629	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,020	6,492	1.512	平成20年～24年
計	17,360	11,245	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,153	1,828	711	800

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟等

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		17,047		13,811		
2. 売掛金		3,873		4,194		
3. 有価証券		7,000		-		
4. 商品		42,722		43,252		
5. 前払費用		1,546		1,608		
6. 関係会社短期貸付金		200		520		
7. 繰延税金資産		1,177		1,111		
8. 未収還付法人税		-		680		
9. その他		570		670		
流動資産合計		74,138	46.5	65,848	43.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	34,155		35,523		
減価償却累計額		14,216	19,939	14,429	21,093	
2. 構築物		3,302		3,507		
減価償却累計額		1,856	1,445	1,984	1,523	
3. 機械装置		1,510		1,428		
減価償却累計額		987	522	1,081	346	
4. 船舶航空機		106		441		
減価償却累計額		49	56	198	243	
5. 車両運搬具		130		139		
減価償却累計額		83	46	93	46	
6. 工具器具備品		1,803		2,132		
減価償却累計額		1,218	585	1,399	732	
7. 土地	※1		16,175		10,845	
8. 建設仮勘定			1,263		3,973	
9. その他			4		4	
有形固定資産合計			40,039		38,809	25.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			30		18	
2. 商標権			10		8	
3. ソフトウェア			250		583	
4. その他			147		144	
無形固定資産合計			438	0.3	755	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			122		618	
2. 関係会社株式			5,542		5,393	
3. 関係会社長期貸付金			2,780		2,580	
4. 破産更生債権等			122		381	
5. 長期前払費用			2,709		3,034	
6. 繰延税金資産			2,876		3,187	
7. 差入保証金等			24,958		26,072	
8. 賃貸用固定資産	※1	8,087		8,656		
減価償却累計額		4,487	3,599	4,445	4,210	
9. 長期性預金			2,400		2,600	
10. その他			32		11	
貸倒引当金			△346		△809	
投資その他の資産合計			44,798	28.1	47,280	31.0
固定資産合計			85,275	53.5	86,845	56.9
資産合計			159,414	100.0	152,694	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	8,529		8,761	
2. 買掛金	※1.2	17,799		19,925	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	6,340		4,753	
4. 1年以内償還予定社債		1,400		1,400	
5. 未払金		8,249		8,227	
6. 未払費用		979		1,133	
7. 未払法人税等		3,923		-	
8. 未払消費税等		901		657	
9. 前受金		195		171	
10. 預り金		414		570	
11. 賞与引当金		230		243	
12. ポイント値引引当金		1,417		1,837	
13. 役員賞与引当金		38		23	
14. 設備支払手形	※5	2,623		2,678	
15. その他		-		3	
流動負債合計		53,041	33.3	50,388	33.0
II 固定負債					
1. 社債		4,200		2,800	
2. 長期借入金	※1	11,020		6,492	
3. 長期未払金		607		357	
4. 預り保証金		3,838		3,449	
5. 役員退職慰労引当金		523		542	
6. 退職給付引当金		3,481		3,766	
7. 転貸損失引当金		231		171	
8. 事業再生損失引当金		1,221		1,424	
9. その他		114		49	
固定負債合計		25,238	15.8	19,054	12.5
負債合計		78,280	49.1	69,442	45.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			15,163	9.5	15,163	9.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		25,074		25,074		
資本剰余金合計			25,074	15.7	25,074	16.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		50		50		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		10		10		
繰越利益剰余金		40,785		42,899		
利益剰余金合計			40,845	25.6	42,959	28.2
4. 自己株式			-	-	△0	△0.0
株主資本合計			81,083	50.9	83,197	54.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			62	0.0	56	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			△12	△0.0	△2	△0.0
評価・換算差額等合計			50	0.0	53	0.0
純資産合計			81,133	50.9	83,251	54.5
負債純資産合計			159,414	100.0	152,694	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		168,920	100.0		169,473	100.0
II 売上原価	※2		98,740	58.5		100,450	59.3
売上総利益			70,180	41.5		69,022	40.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,936			3,974		
2. 運賃		1,553			1,721		
3. 販売手数料		1,401			1,338		
4. 従業員給与賞与		16,949			18,783		
5. 法定福利・厚生費		2,390			2,809		
6. 退職給付費用		744			743		
7. 賞与引当金繰入		230			243		
8. 役員退職慰労引当金繰入		25			18		
9. 賃借料		14,961			16,511		
10. 倉庫料		2,783			2,958		
11. 減価償却費		2,633			3,133		
12. 水道光熱費		2,412			2,654		
13. 支払手数料		1,439			824		
14. 貸倒引当金繰入		17			21		
15. 役員賞与引当金繰入		38			23		
16. その他		6,380	57,899	34.2	6,966	62,726	37.0
営業利益			12,280	7.3		6,296	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	247			282		
2. 不動産賃貸収入	※3	1,939			2,035		
3. その他	※3	681	2,867	1.7	691	3,008	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		505			298		
2. 不動産賃貸費用		1,633			1,602		
3. その他		312	2,452	1.5	52	1,953	1.2
経常利益			12,696	7.5		7,351	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	128			2,178		
2. 預り保証金償還益		444			147		
3. その他		3	575	0.3	-	2,326	1.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※ 5	50			1,746		
2. 店舗解約損		130			-		
3. 減損損失	※ 6	636			1,114		
4. 転貸損失引当金繰入		51			51		
5. 事業再生損失引当金繰入		173			506		
6. 貸倒引当金繰入		-			179		
7. その他		4	1,045	0.6	96	3,693	2.2
税引前当期純利益			12,227	7.2		5,984	3.5
法人税、住民税及び事業税		6,188			2,296		
法人税等調整額		△218	5,969	3.5	△247	2,048	1.2
当期純利益			6,257	3.7		3,935	2.3

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		39,200	27.7	42,722	29.7
当期商品仕入高		102,298	72.3	101,019	70.3
計		141,498	100.0	143,741	100.0
期末商品たな卸高	※1	42,722		43,252	
他勘定振替高	※2	36		38	
商品売上原価		98,740		100,450	

※1 低価法による評価損が、期末商品たな卸高から控除されており、内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日まで) 258百万円

当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日まで) 433百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日まで)

・販売費及び一般管理費 33百万円

・固定資産 0百万円

・営業外費用 2百万円

当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日まで)

・販売費及び一般管理費 35百万円

・営業外費用 2百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日 残高 (百万円)	1,393	4,644	4,644	50	10	34,658	34,718	40,756
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	13,770	20,430	20,430					34,200
剰余金の配当 (百万円)						△101	△101	△101
当期純利益 (百万円)						6,257	6,257	6,257
利益処分役員賞与 (百万円)						△30	△30	△30
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	13,770	20,430	20,430	—	—	6,126	6,126	40,326
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	81,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	26	—	26	40,783
事業年度中の変動額				
新株の発行 (百万円)				34,200
剰余金の配当 (百万円)				△101
当期純利益 (百万円)				6,257
利益処分役員賞与 (百万円)				△30
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	36	△12	23	23
事業年度中の変動額合計 (百万円)	36	△12	23	40,350
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	-	81,083	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)						△1,821	△1,821		△1,821	
当期純利益 (百万円)						3,935	3,935		3,935	
自己株式の取得 (百万円)								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2,113	2,113	△0	2,113	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	42,899	42,959	△0	83,197	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△1,821
当期純利益 (百万円)				3,935
自己株式の取得 (百万円)				△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△5	9	3	3
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5	9	3	2,117
平成19年6月30日 残高 (百万円)	56	△2	53	83,251

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ② 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 499 893 600"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="976 499 1367 600"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年
建物	31年～34年													
構築物	10年～20年													
機械装置	12年～17年													
建物	31年～34年													
構築物	10年～20年													
機械装置	12年～17年													
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>												

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,040百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は267百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
	<p>(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業及び旅行業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。</p> <p>(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(5) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(6) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 同左</p> <p>(8) 役員賞与引当金 同左</p>				
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
金利スワップ	借入金利息					

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は81,146百万円であります。	(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(損益計算書関係) 1. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当期0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 従来、子会社に賃貸している不動産の損益の一部については、受取賃料と支払賃料を相殺しておりましたが、取引実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より営業外収益「不動産賃貸収入」と営業外費用「不動産賃貸費用」として総額で表示しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ752百万円多く表示されております。	—

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形残高は8,880百万円減少し、未払金残高は4,027百万円増加し、買掛金は差額の4,852百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,031百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,640百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 2,215百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">934百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">254百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルペントラベル企画</td> <td style="text-align: right;">8百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">USドル</td> <td style="text-align: right;">6,490千ドル(円換算額 754百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユーロ</td> <td style="text-align: right;">49千ユーロ(円換算額 7百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. -</p>	建物	1,770百万円	土地	10,438百万円	賃貸用固定資産	1,821百万円	(合計)	14,031百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	14,525百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	14,640百万円	(株)ジャパーナ	934百万円(仕入債務)	(株)ロイヤルヒルズ	254百万円(リース債務)	(株)アルペントラベル企画	8百万円(仕入債務)	(合計)	1,197百万円	USドル	6,490千ドル(円換算額 754百万円)	ユーロ	49千ユーロ(円換算額 7百万円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	23,000百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,456百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,055百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 2,757百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">121百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">USドル</td> <td style="text-align: right;">10,498千ドル(円換算額 1,304百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	建物	897百万円	土地	6,719百万円	賃貸用固定資産	1,840百万円	(合計)	9,456百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	9,055百万円	(株)ジャパーナ	2,346百万円(仕入債務)	(株)ロイヤルヒルズ	121百万円(リース債務)	(合計)	2,468百万円	USドル	10,498千ドル(円換算額 1,304百万円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	25,000百万円	支払手形	931百万円	設備支払手形	208百万円
建物	1,770百万円																																																																				
土地	10,438百万円																																																																				
賃貸用固定資産	1,821百万円																																																																				
(合計)	14,031百万円																																																																				
買掛金	115百万円																																																																				
長期借入金	14,525百万円																																																																				
(1年以内返済予定額を含む)																																																																					
(合計)	14,640百万円																																																																				
(株)ジャパーナ	934百万円(仕入債務)																																																																				
(株)ロイヤルヒルズ	254百万円(リース債務)																																																																				
(株)アルペントラベル企画	8百万円(仕入債務)																																																																				
(合計)	1,197百万円																																																																				
USドル	6,490千ドル(円換算額 754百万円)																																																																				
ユーロ	49千ユーロ(円換算額 7百万円)																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																																																				
借入実行残高	-百万円																																																																				
差引額	23,000百万円																																																																				
建物	897百万円																																																																				
土地	6,719百万円																																																																				
賃貸用固定資産	1,840百万円																																																																				
(合計)	9,456百万円																																																																				
買掛金	115百万円																																																																				
長期借入金	8,940百万円																																																																				
(1年以内返済予定額を含む)																																																																					
(合計)	9,055百万円																																																																				
(株)ジャパーナ	2,346百万円(仕入債務)																																																																				
(株)ロイヤルヒルズ	121百万円(リース債務)																																																																				
(合計)	2,468百万円																																																																				
USドル	10,498千ドル(円換算額 1,304百万円)																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																																																				
借入実行残高	-百万円																																																																				
差引額	25,000百万円																																																																				
支払手形	931百万円																																																																				
設備支払手形	208百万円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																																																																												
<p>※1. ポイント値引引当金繰入額586百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は258百万円であります。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>b. その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 受取利息</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 土地</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 船舶航空機</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 商標権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 賃貸用固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>g. 工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>h. 土地売却損</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>i. 賃貸用固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	a. 不動産賃貸収入	918百万円	b. その他営業外収益	124百万円	c. 受取利息	44百万円	a. 土地	107百万円	b. 船舶航空機	11百万円	c. 建物	9百万円	d. 工具器具備品	0百万円	e. 商標権	0百万円	(合計)	128百万円	a. 構築物除却損	2百万円	b. 機械装置除却損	0百万円	c. 車両運搬具除却損	0百万円	d. 工具器具備品除却損	2百万円	e. 賃貸用固定資産除却損	2百万円	f. 車両運搬具売却損	0百万円	g. 工具器具備品売却損	0百万円	h. 土地売却損	39百万円	i. 賃貸用固定資産売却損	1百万円	(合計)	50百万円	<p>※1. ポイント値引引当金繰入額420百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は433百万円であります。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>b. その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 土地</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 建物</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物除却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 借地権除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 建物売却損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>g. 構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>h. 機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>i. 車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>j. 土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> </table>	a. 不動産賃貸収入	900百万円	b. その他営業外収益	152百万円	c. 受取利息	5百万円	a. 土地	1,596百万円	b. 建物	561百万円	c. 構築物	13百万円	d. 賃貸用固定資産	8百万円	(合計)	2,178百万円	a. 建物除却損	14百万円	b. 構築物除却損	1百万円	c. 車両運搬具除却損	0百万円	d. 工具器具備品除却損	2百万円	e. 借地権除却損	8百万円	f. 建物売却損	168百万円	g. 構築物売却損	0百万円	h. 機械装置売却損	1百万円	i. 車両運搬具売却損	0百万円	j. 土地売却損	1,548百万円	(合計)	1,746百万円
a. 不動産賃貸収入	918百万円																																																																												
b. その他営業外収益	124百万円																																																																												
c. 受取利息	44百万円																																																																												
a. 土地	107百万円																																																																												
b. 船舶航空機	11百万円																																																																												
c. 建物	9百万円																																																																												
d. 工具器具備品	0百万円																																																																												
e. 商標権	0百万円																																																																												
(合計)	128百万円																																																																												
a. 構築物除却損	2百万円																																																																												
b. 機械装置除却損	0百万円																																																																												
c. 車両運搬具除却損	0百万円																																																																												
d. 工具器具備品除却損	2百万円																																																																												
e. 賃貸用固定資産除却損	2百万円																																																																												
f. 車両運搬具売却損	0百万円																																																																												
g. 工具器具備品売却損	0百万円																																																																												
h. 土地売却損	39百万円																																																																												
i. 賃貸用固定資産売却損	1百万円																																																																												
(合計)	50百万円																																																																												
a. 不動産賃貸収入	900百万円																																																																												
b. その他営業外収益	152百万円																																																																												
c. 受取利息	5百万円																																																																												
a. 土地	1,596百万円																																																																												
b. 建物	561百万円																																																																												
c. 構築物	13百万円																																																																												
d. 賃貸用固定資産	8百万円																																																																												
(合計)	2,178百万円																																																																												
a. 建物除却損	14百万円																																																																												
b. 構築物除却損	1百万円																																																																												
c. 車両運搬具除却損	0百万円																																																																												
d. 工具器具備品除却損	2百万円																																																																												
e. 借地権除却損	8百万円																																																																												
f. 建物売却損	168百万円																																																																												
g. 構築物売却損	0百万円																																																																												
h. 機械装置売却損	1百万円																																																																												
i. 車両運搬具売却損	0百万円																																																																												
j. 土地売却損	1,548百万円																																																																												
(合計)	1,746百万円																																																																												

前事業年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

当事業年度
(自 平成18年7月1日
至 平成19年6月30日)

※6. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
ゴルフ5熊本イン ター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等
本 社	共用資産	建物、工具 器具備品

当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を、また本社移転計画により本社共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(636百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地108百万円、建物217百万円、構築物46百万円、工具器具備品13百万円、貸貸用固定資産250百万円、長期前払費用2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。

※6. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等

当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,114百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物899百万円、構築物60百万円、借地権3百万円、長期前払費用35百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	—	44	—	44
合計	—	44	—	44

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)					当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	555	340	—	214	機械装置	450	281	—	169
工具器具備品	8,754	3,370	93	5,290	工具器具備品	11,480	4,826	44	6,609
無形固定資産	222	123	—	99	無形固定資産	116	45	—	70
合計	9,532	3,833	93	5,604	合計	12,047	5,153	44	6,848
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,832百万円					2,274百万円				
1年超					1年超				
3,993百万円					4,751百万円				
合計					合計				
5,825百万円					7,026百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
93百万円					44百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,095百万円					2,283百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
71百万円					49百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,943百万円					2,140百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
147百万円					149百万円				
減損損失					減損損失				
—百万円					—百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
108百万円					857百万円				
1年超					1年超				
855百万円					3,043百万円				
合計					合計				
963百万円					3,901百万円				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 93百万円	(1) 賞与引当金 98百万円
(2) 未払事業税等 408百万円	(2) 未払事業税等 105百万円
(3) ポイント値引引当金 575百万円	(3) ポイント値引引当金 750百万円
(4) 役員退職慰労引当金 212百万円	(4) 役員退職慰労引当金 220百万円
(5) 退職給付引当金 1,413百万円	(5) 退職給付引当金 1,529百万円
(6) 転貸損失引当金 93百万円	(6) 転貸損失引当金 69百万円
(7) 減価償却費 492百万円	(7) 減価償却費 615百万円
(8) 減損損失 3,278百万円	(8) 減損損失 2,181百万円
(9) 再生損失引当金 495百万円	(9) 再生損失引当金 578百万円
(10) その他 252百万円	(10) その他 470百万円
(繰延税金資産小計) 7,317百万円	(繰延税金資産小計) 6,620百万円
評価性引当額 △3,220百万円	評価性引当額 △2,282百万円
(繰延税金資産合計) 4,096百万円	(繰延税金資産合計) 4,337百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △42百万円	その他有価証券評価差額金 △38百万円
(繰延税金負債合計) △42百万円	(繰延税金負債合計) △38百万円
繰延税金資産の純額 4,054百万円	繰延税金資産の純額 4,298百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	・法定実効税率 40.6%
・調整	・調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26%
住民税均等割 1.96%	住民税均等割 4.61%
同族会社に対する留保金課税 3.76%	同族会社に対する留保金課税 3.06%
評価性引当額の増減額 1.32%	評価性引当額の増減額 △15.41%
その他 0.99%	その他 1.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.23%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 2,003円90銭 1株当たり当期純利益金額 184円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,056円19銭 1株当たり当期純利益金額 97円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(百万円)	6,257	3,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,257	3,935
期中平均株式数(千株)	33,863	40,487

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東建コーポレーション(株)	12,000	89
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19.61	22
		その他 (1銘柄)	0.8	0
	小計		12,020.41	112
計		12,020.41	112	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的債券	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建て永久劣後社債	500	506
計		500	506	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,155	5,502	4,135 (899)	35,523	14,429	2,246	21,093
構築物	3,302	383	178 (60)	3,507	1,984	221	1,523
機械装置	1,510	1	83	1,428	1,081	167	346
船舶航空機	106	334	-	441	198	148	243
車両運搬具	130	20	10	139	93	19	46
工具器具備品	1,803	392	65	2,132	1,399	243	732
土地	16,175	-	5,329 (115)	10,845	-	-	10,845
建設仮勘定	1,263	11,257	8,548	3,973	-	-	3,973
その他有形固定資産	4	-	-	4	-	-	4
有形固定資産計	58,452	17,893	18,352 (1,075)	57,995	19,186	3,046	38,809
無形固定資産							
借地権	30	-	12 (3)	18	-	-	18
商標権	14	-	1	12	3	1	8
ソフトウェア	502	482	161	822	239	81	583
その他無形固定資産	186	0	0	187	42	3	144
無形固定資産計	732	483	175 (3)	1,041	285	86	755
長期前払費用	3,333	1,167	732 (35)	3,769	735	227	3,034
貸貸用固定資産	8,087	930	362	8,656	4,445	104	4,210

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額は、全て新規店舗建設によるものであります。

3. 建物の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

東京都練馬区 売却 1,015百万円

名古屋市中区 売却 1,007百万円

名古屋市中川区 売却 866百万円

貸貸用固定資産への振替額 187百万円

神奈川県横須賀市 除却 62百万円

4. 建設仮勘定の当期増加額は、本社ビルと新規店舗建設によるものであります。

5. 土地の当期減少額うち、主なものは次のとおりであります。

名古屋市中川区 売却 3,259百万円

東京都練馬区 売却 1,029百万円

貸貸用固定資産への振替額 717百万円

名古屋市中区 売却 207百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	346	576	40	73	809
賞与引当金	230	243	230	-	243
ポイント値引引当金	1,417	1,837	1,417	-	1,837
役員賞与引当金	38	23	38	-	23
役員退職慰労引当金	523	18	-	-	542
転貸損失引当金	231	51	110	-	171
事業再生損失引当金	1,221	506	-	303	1,424

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 事業再生損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,529
預金	
当座預金	2
普通預金	10,648
外貨預金	0
別段預金	0
定期預金	1,630
小計	12,281
合計	13,811

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジャックス	960
(株)名古屋カード	580
(株)三重銀カード	490
(株)クレディセゾン	380
(株)ディーシーカード	244
その他	1,539
合計	4,194

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,873	67,161	66,839	4,194	94.0	21.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (百万円)
ウィンター商品	5,095
ゴルフ商品	16,976
一般スポーツ商品	21,179
合計	43,252

④ 差入保証金等

相手先	金額 (百万円)
コーナン商事(株)	2,089
ダイワロイヤル(株)	1,333
大和リース(株)	904
東急不動産(株)	717
(株)バロー	632
その他	20,395
合計	26,072

⑤ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アディダスジャパン(株)	2,810
テーラーメイドゴルフ(株)	2,274
アシックス中部販売(株)	1,120
アメアスポーツジャパン(株)	301
プーマジャパン(株)	273
その他	1,981
合計	8,761

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年7月	2,788
8月	2,076
9月	2,275
10月	1,620
合計	8,761

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ナイキジャパン	3,534
(株)ブリヂストンスポーツ西日本	2,279
(株)ジャパーナ	2,185
美津濃(株)	2,062
ダンロップスポーツ中部(株)	905
その他	8,957
合計	19,925

⑦ 未払金

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング(株)	3,704
(株)スポーツロジスティックス	973
(株)博報堂 中部支社	366
(株)電通	348
大日本印刷(株)	290
その他	2,544
合計	8,227

⑧ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)イチケン	653
大和システム(株)	605
大和ハウス工業(株)	562
古谷建設(株)	316
新日鉄ソリューションズ(株)	123
その他	415
合計	2,678

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 7月	219
8月	64
9月	1,449
10月	944
合計	2,678

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。

- ② 重要な訴訟事件等
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.alpen-group.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に下記の基準により、「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」の各店及び当社が運営するスキー場及びゴルフ場で利用できる「株主優待券」を贈呈する。 100株～499株以下保有の株主・・・2,000円相当の優待券 500株～999株以下保有の株主・・・5,000円相当の優待券 1,000株以上保有の株主・・・7,500円相当の優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成18年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

平成19年3月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 昭二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月27日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 昭二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月27日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。